

# 半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成20年 3 月 1 日  
至 平成20年 8 月 31 日

**セントラル警備保障株式会社**

(E04799)

第37期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**セントラル警備保障株式会社**

# 目 次

頁

## 第37期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月6日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 白川保友

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
横浜支社  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号  
クィーンズタワーB)  
千葉支社  
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号  
千葉テックビル)  
埼玉支社  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
日本生命大宮アネックス)  
名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号  
住友商事丸ノ内ビル)  
大阪事業部  
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号  
住友商事淀川ビル)  
神戸支社  
(兵庫県神戸市中央区栄町通一丁目1番18号  
三井住友海上神戸ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	17,029,249	18,384,368	19,907,904	34,387,078	37,821,154
経常利益 (千円)	932,436	903,874	946,780	1,569,012	1,914,192
中間(当期)純利益 (千円)	550,644	491,544	651,936	922,333	991,273
純資産額 (千円)	15,760,698	16,471,835	17,035,543	16,118,023	16,543,042
総資産額 (千円)	29,557,411	29,385,742	31,214,966	29,111,770	30,715,430
1株当たり純資産額 (円)	1,067.42	1,118.04	1,175.10	1,094.50	1,141.44
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	37.39	33.44	45.08	62.68	67.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	55.9	54.4	55.2	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	971,304	602,314	1,188,902	2,153,421	2,096,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△687,984	△264,449	△821,521	△2,038,750	△1,001,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△180,946	△328,470	△251,598	△396,117	△815,798
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,689,461	3,315,036	3,700,374	3,305,641	3,584,591
従業員数 (名)	4,154	4,397	4,725	4,235	4,428

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	15,400,875	16,779,754	18,131,817	31,141,698	34,603,236
経常利益 (千円)	792,860	803,343	854,318	1,371,729	1,658,716
中間(当期)純利益 (千円)	497,998	454,462	618,136	858,031	866,218
資本金 (千円)	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000
発行済株式総数 (株)	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692
純資産額 (千円)	15,153,056	15,817,240	16,274,876	15,516,609	15,824,669
総資産額 (千円)	25,931,364	25,764,680	27,403,051	25,015,070	26,364,565
1株当たり純資産額 (円)	1,028.98	1,076.41	1,125.51	1,055.87	1,094.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.81	30.92	42.74	58.31	59.09
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.50	12.50	14.00	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	58.4	61.3	59.3	62.0	60.0
従業員数 (名)	3,251	3,481	3,711	3,311	3,512

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
セキュリティ事業	4,632
その他の事業	46
全社(共通)	47
合計	4,725

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	3,711
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社におきましては、日本労働組合総連合会岡山県連合会を上部団体とした連合・CSPユニオン(平成17年11月18日結成、岡山県所在、現組合員3名)が結成されております。同組合員以外の当社従業員及び当社以外のグループ各社におきましては、労働組合は結成されておりませんが、当社及び当社子会社の従業員の親睦団体である「親和会」を中心にコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や原油・原材料の高騰など、国際的な景気低迷リスクの高まりにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当警備業界におきましては、犯罪の国際化、凶悪化及びテロ脅威の増大などを背景とした警備ニーズの高まりにより、市場規模は拡大を続けているものの、企業間競争が一段と激化するなど、依然として厳しい事業環境下にあります。

このような状況の中、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「C S Pパワーアップ計画」の目標達成を果たすべく、主力商品・サービスの販売強化と、より一層の警備サービスの品質向上に努めて参りました。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門では、都心の高層ビル、大型商業施設及び工業施設など多様な施設からの警備要請に加え、北海道洞爺湖サミット開催等により臨時警備の需要も前期に引き続き旺盛であったことから、当中間連結会計期間の売上高は103億4千4百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

機械警備部門では、厳しい企業間競争の中、マンション・セキュリティ「HiSCT（ハイセクト・シリーズ）」が堅調に推移したことから、当中間連結会計期間の売上高は61億1千1百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

運輸部門では、機械警備付リサイクル型入出金機「アスコス」やお客様の売上金の立替払いを行なう「C S Pダイレクト」など、当社独自の商品・サービスの導入に注力し、当中間連結会計期間の売上高は13億2千9百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

工事・機器販売部門では、Suica、PASMO、ICOCAなど鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システムcentrics（セントリック・シリーズ）の中小ビル向けシステムや住宅用火災警報器およびAEDの販売が伸びたことにより、当中間連結会計期間の売上高は17億8千4百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のセキュリティ事業の売上高は195億6千9百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業では、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を拡大し、当中間連結会計期間の売上高は3億3千8百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は199億7百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は8億7千2百万円（前年同期比8.6%増）となり、経常利益は9億4千6百万円（前年同期比4.7%増）となりました。なお、中間純利益は、警備契約の中途解約に伴う違約・補償金3億8百万円により6億5千1百万円（前年同期比32.6%増）となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで11億8千8百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで8億2千1百万円の減少、財務活動からのキャッシュ・フローで2億5千1百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円増加し、37億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は11億5千5百万円でありましたが、たな卸資産の増加3億2千万円、前払年金費用の増加2億1千9百万円などにより、営業活動から得られた資金は11億8千8百万円(前年同期比97.3%増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は8億2千1百万円(前年同期比210.6%増)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出1億1千7百万円などです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は2億5千1百万円(前年同期比23.4%減)で、主に配当金の支払1億8千万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていませんが、当中間連結会計期間末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	850	101.6
機械警備	62,275	104.5
運輸	2,154	101.5
小計	65,279	104.4
(その他の事業)	328	102.5
合計	65,607	104.4

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	10,344,328	113.1
機械警備	6,111,669	103.1
運輸	1,329,353	100.0
工事・機器販売	1,784,272	106.4
小計	19,569,623	108.2
(その他の事業)	338,281	108.1
合計	19,907,904	108.2

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが目下対処すべき課題は、中期経営計画「C S Pパワーアップ計画」の6つの戦略目標を達成することであり、その内容は以下のとおりであります。

- ① お客様の多様なニーズに応えるため、主力商品の販売強化、商品ラインナップの充実、新事業への積極的進出を図って参ります。（商品戦略目標）
- ② C S Pグループの営業力・競争力を高めるため、営業体制及び販売促進機能の強化、販売チャンネルの拡充、アフターフォロー体制の強化を図って参ります。（販売戦略目標）
- ③ 新OAシステムによる業務の近代化、指令システムの高度化を進めるとともに、お客様・株主様への積極的な情報発信、社外情報の積極的収集、現場第一線との意思疎通の強化を図って参ります。（情報戦略目標）
- ④ 警備品質を向上するとともに、常駐警備部門及び機械警備部門の改善、ならびに運輸部門の効率化によりコストダウンを図って参ります。（運用戦略目標）
- ⑤ C S Pグループの総合力を強化するため、本社機構の明確化・スリム化、事業部・支社の体制見直し、グループ経営の強化、C S Lネットワークの強化、コンプライアンス体制の整備を図って参ります。（組織・グループ戦略目標）
- ⑥ 社員教育制度の拡充、人事制度の確立、社員の活力及び自主性の育成、福利厚生の実施を図って働きがいがあり活力あふれる企業グループを育てて参ります。（バックアップ戦略目標）

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社 (J R 東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJ R 東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携（対価：物件ごとの個別警備契約書による）。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

### 5 【研究開発活動】

当社グループの当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

#### (1) セキュリティ事業

通信とコンピューターネットワークの融合が進む中で、警備業を支える技術分野でも、フィジカルセキュリティとサイバーセキュリティの境界が無くなりつつあり、また、お客様のニーズも両者を一体としてとらえる傾向が強まっています。そこで当社グループでは、研究開発に係る人的、物的資産を子会社の(株)C S Pフロンティア研究所に結集し、市場の動向にマッチした、より質の高い、より高度なセキュリティシステムを開発する為の総合的な研究開発活動を行っております。

#### (2) その他の事業

当中間連結会計期間は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月6日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,816,692	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	14,816,692	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月1日 ～平成20年8月31日	—	14,816,692	—	2,924,000	—	2,781,500

## (5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
株式会社もしもしホットライン	渋谷区代々木二丁目6番5号	726	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	701	4.7
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	516	3.4
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社内)	445	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	310	2.0
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区内幸町一丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)	303	2.0
セントラルセキュリティリーグ 持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	274	1.8
エムエルアイイーエフジー ノトリティカストディーアカ ウント (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING ED WARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (中央区日本橋茅場町一丁目4番1号)	267	1.8
計	—	7,611	51.3

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 411千株

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356,700 (相互保有株式) 普通株式 15,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,407,000	144,070	—
単元未満株式	普通株式 37,192	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692	—	—
総株主の議決権	—	144,070	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式94株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式」には、同名義の株式が71株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障 株式会社	新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	356,700	—	356,700	2.4
(相互保有株式) 株式会社 トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800	—	15,800	0.1
計	—	372,500	—	372,500	2.5

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,045	1,050	1,070	1,056	1,050	998
最低(円)	900	938	980	981	950	927

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,844,517		7,280,141		7,456,079	
2 受取手形及び 売掛金		478,411		402,951		893,441	
3 未収警備料		2,811,073		3,292,153		2,932,541	
4 たな卸資産		936,013		1,230,276		909,573	
5 繰延税金資産		428,133		480,252		439,140	
6 その他		895,981		1,246,937		920,162	
7 貸倒引当金		△9,040		△15,905		△9,964	
流動資産合計		12,385,089	42.1	13,916,807	44.5	13,540,974	44.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		4,035,704		4,166,462		4,181,223	
減価償却累計額		1,448,463	2,587,240	1,573,993	2,592,469	1,525,432	2,655,790
2 警報装置及び 運搬具		9,472,341		9,608,761		9,515,912	
減価償却累計額		6,402,333	3,070,007	6,752,077	2,856,683	6,613,263	2,902,648
3 土地		1,604,161		1,604,161		1,604,161	
4 その他		1,024,899		957,182		942,350	
減価償却累計額		752,177	272,721	798,211	158,971	775,637	166,712
有形固定資産合計		7,534,131	25.6	7,212,286	23.1	7,329,313	23.8
(2) 無形固定資産							
1 のれん		271,500		90,000		181,200	
2 その他		648,590		692,356		688,174	
無形固定資産合計		920,090	3.1	782,356	2.5	869,374	2.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,316,930		6,668,672		6,542,281	
2 差入保証金 及び敷金		1,116,979		1,123,726		1,118,896	
3 繰延税金資産		24,355		45,840		47,044	
4 前払年金費用		961,057		1,365,584		1,146,090	
5 その他		161,054		134,586		156,345	
6 貸倒引当金		△33,947		△34,892		△34,890	
投資その他の 資産合計		8,546,430	29.0	9,303,516	29.8	8,975,767	29.2
固定資産合計		17,000,652	57.8	17,298,159	55.4	17,174,456	55.9
資産合計		29,385,742	100.0	31,214,966	100.0	30,715,430	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,013,177		1,244,109		1,534,466	
2 短期借入金		1,085,000		875,000		1,085,000	
3 未払費用		1,577,719		2,060,936		1,623,799	
4 未払法人税等		369,213		491,693		417,704	
5 前受警備料		310,192		296,056		305,244	
6 預り金		2,889,213		3,112,691		3,381,776	
7 賞与引当金		770,168		845,517		763,876	
8 役員賞与引当金		20,000		20,600		42,100	
9 その他		653,359		724,660		743,738	
流動負債合計		8,688,043	29.5	9,671,265	30.9	9,897,705	32.2
II 固定負債							
1 長期借入金		1,610,000		1,680,000		1,540,000	
2 繰延税金負債		2,189,758		2,373,687		2,282,570	
3 退職給付引当金		133,723		155,795		147,568	
4 役員退職慰労 引当金		5,799		6,584		4,120	
5 その他		286,582		292,090		300,422	
固定負債合計		4,225,863	14.3	4,508,157	14.4	4,274,682	13.9
負債合計		12,913,907	43.9	14,179,423	45.4	14,172,387	46.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,924,000	9.9	2,924,000	9.3	2,924,000	9.5
2 資本剰余金		2,784,088	9.4	2,784,181	8.9	2,784,176	9.0
3 利益剰余金		7,688,181	26.1	8,475,407	27.1	8,004,230	26.0
4 自己株式		△92,246	△0.3	△326,827	△1.0	△325,983	△1.0
株主資本合計		13,304,023	45.2	13,856,762	44.3	13,386,423	43.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,120,585	10.6	3,138,122	10.0	3,127,229	10.1
2 繰延ヘッジ損益		4,330	0.0	△2,949	△0.0	△7,573	△0.0
評価・換算差額等 合計		3,124,916	10.6	3,135,172	10.0	3,119,656	10.1
III 少数株主持分		42,895	0.1	43,608	0.1	36,962	0.1
純資産合計		16,471,835	56.0	17,035,543	54.5	16,543,042	53.8
負債純資産合計		29,385,742	100.0	31,214,966	100.0	30,715,430	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,384,368	100.0		19,907,904	100.0		37,821,154	100.0
II 売上原価			14,400,824	78.3		15,652,817	78.6		29,776,814	78.7
売上総利益			3,983,544	21.6		4,255,087	21.3		8,044,339	21.2
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		1,279,147			1,337,218			2,702,617		
2 賞与引当金繰入額		157,756			182,327			154,164		
3 役員賞与引当金 繰入額		20,000			20,600			42,100		
4 法定福利費		193,216			203,242			292,976		
5 退職給付費用		10,744			10,029			29,309		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		410			2,464			3,568		
7 貸倒引当金繰入額		5,890			14,660			9,929		
8 交通費		77,128			83,068			154,844		
9 家賃		276,134			274,517			553,793		
10 事務所管理費		44,518			50,471			87,720		
11 広告宣伝費		269,036			236,858			531,774		
12 減価償却費		176,678			190,385			355,943		
13 その他		669,897	3,180,559	17.3	776,713	3,382,556	16.9	1,392,839	6,311,579	16.6
営業利益			802,984	4.3		872,530	4.3		1,732,759	4.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,206			1,613			5,635		
2 受取配当金		99,977			95,221			136,189		
3 受取保険金等		9,312			7,779			73,868		
4 受取手数料		8,039			7,980			16,155		
5 その他		18,788	139,325	0.7	13,475	126,070	0.6	34,698	266,546	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		38,134			37,350			73,263		
2 貯蔵品評価損		—			13,815			—		
3 貯蔵品廃棄損		47			—			8,743		
4 その他		252	38,434	0.2	654	51,820	0.2	3,106	85,113	0.2
経常利益			903,874	4.9		946,780	4.7		1,914,192	5.0
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		446			4,676			6,030		
2 投資有価証券 売却益		12,452			4			12,452		
3 解約違約金	※1	—			308,974			—		
4 その他		435	13,334	0.0	160	313,815	1.5	255	18,738	0.0



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,784,088	7,453,807	△90,947	13,070,948
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△257,171		△257,171
中間純利益			491,544		491,544
自己株式の取得				△1,298	△1,298
株式資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	234,373	△1,298	233,074
平成19年8月31日残高(千円)	2,924,000	2,784,088	7,688,181	△92,246	13,304,023

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	3,016,258	△2,986	3,013,271	33,802	16,118,023
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△257,171
中間純利益					491,544
自己株式の取得					△1,298
株式資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	104,326	7,317	111,644	9,092	120,737
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	104,326	7,317	111,644	9,092	353,811
平成19年8月31日残高(千円)	3,120,585	4,330	3,124,916	42,895	16,471,835

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,784,176	8,004,230	△325,983	13,386,423
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△180,759		△180,759
中間純利益			651,936		651,936
自己株式の取得				△914	△914
自己株式の処分		5		70	75
株式資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	5	471,177	△843	470,338
平成20年8月31日残高(千円)	2,924,000	2,784,181	8,475,407	△326,827	13,856,762

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	3,127,229	△7,573	3,119,656	36,962	16,543,042
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△180,759
中間純利益					651,936
自己株式の取得					△914
自己株式の処分					75
株式資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	10,892	4,623	15,516	6,646	22,162
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	10,892	4,623	15,516	6,646	492,500
平成20年8月31日残高(千円)	3,138,122	△2,949	3,135,172	43,608	17,035,543

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,784,088	7,453,807	△90,947	13,070,948
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△440,850		△440,850
当期純利益			991,273		991,273
自己株式の取得				△235,278	△235,278
自己株式の処分		88		242	331
株式資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	88	550,422	△235,035	315,475
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,784,176	8,004,230	△325,983	13,386,423

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	3,016,258	△2,986	3,013,271	33,802	16,118,023
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△440,850
当期純利益					991,273
自己株式の取得					△235,278
自己株式の処分					331
株式資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	110,970	△4,586	106,384	3,159	109,544
連結会計年度中の変動額合計(千円)	110,970	△4,586	106,384	3,159	425,019
平成20年2月29日残高(千円)	3,127,229	△7,573	3,119,656	36,962	16,543,042

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		863,305	1,155,560	1,743,340
2 減価償却費		639,862	697,219	1,384,082
3 減損損失		—	33,431	—
4 解約違約金		—	△ 308,974	—
5 投資有価証券評価損		—	3,781	10,444
6 投資有価証券売却損益		△ 12,452	3,451	△ 12,452
7 固定資産除売却損益		40,180	59,067	153,598
8 退職給付引当金の増加額		6,435	8,226	20,280
9 前払年金費用の増加額		△ 185,196	△ 219,493	△ 370,229
10 貸倒引当金の増加額		1,309	5,943	3,177
11 賞与引当金の増加額		79,098	81,641	72,805
12 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		△ 13,350	△ 21,500	8,750
13 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△ 8,182	2,464	△ 9,861
14 受取利息及び受取配当金		△ 103,184	△ 96,835	△ 141,824
15 支払利息		38,134	37,350	73,263
16 売上債権の減少額(△増加額)		△ 265,685	130,877	△ 802,183
17 たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 22,104	△ 320,702	4,335
18 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 80,607	△ 290,357	440,681
19 未払費用の増加額		81,204	437,136	127,284
20 前受警備料の増加額(△減少額)		17,979	△ 9,187	13,031
21 その他の増加額(減少額)		△ 162,873	122,377	△ 46,006
小計		913,872	1,511,477	2,672,518
22 利息及び配当金の受取額		103,184	96,835	141,824
23 利息の支払額		△ 38,503	△ 35,249	△ 82,076
24 法人税等の支払額		△ 376,239	△ 384,161	△ 635,960
営業活動による キャッシュ・フロー		602,314	1,188,902	2,096,306



		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出 又は払戻による収入(純額)		498,320	△ 21,640	526,590
2 有形固定資産の取得による支出		△ 694,019	△ 493,490	△ 1,181,846
3 有形固定資産の売却による収入		2,058	4,778	2,620
4 無形固定資産の取得による支出		△ 40,824	△ 193,874	△ 88,757
5 投資有価証券の取得による支出		△ 51,073	△ 117,412	△ 281,254
6 投資有価証券の売却による収入		21,088	117	21,089
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 264,449	△ 821,521	△ 1,001,558
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		35,000	245,000	35,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 105,000	△ 315,000	△ 175,000
3 配当金の支払額		△ 257,171	△ 180,759	△ 440,850
4 自己株式の取得による支出		△ 1,298	△ 914	△ 235,278
5 自己株式の売却による収入		—	75	331
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 328,470	△ 251,598	△ 815,798
IV 現金及び現金同等物の増加額		9,394	115,782	278,950
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,305,641	3,584,591	3,305,641
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,315,036	3,700,374	3,584,591

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は ㈱セントラルプランニング 関西シーエスピー㈱ 新安全警備保障㈱ であります。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、エスシーエスピー㈱、第二エスシーエスピー㈱、㈱CSPフロンティア研究所の4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、㈱セントラルプランニングは平成19年9月1日付で社名を東京シーエスピー㈱に変更しております。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は 東京シーエスピー㈱ 関西シーエスピー㈱ 新安全警備保障㈱ であります。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、エスシーエスピー㈱、㈱CSPフロンティア研究所、㈱CSPほっとサービスの4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は 東京シーエスピー㈱ 関西シーエスピー㈱ 新安全警備保障㈱ であります。 なお、㈱セントラルプランニングは、平成19年9月1日付で社名を東京シーエスピー㈱に変更しております。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、エスシーエスピー㈱、㈱CSPフロンティア研究所、㈱CSPほっとサービスの4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、エスシーエスピー㈱と第二エスシーエスピー㈱は平成19年9月1日付で合併し、エスシーエスピー㈱となりました。 また、㈱CSPほっとサービスは、平成19年10月10日付で設立しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社3社(ジェイアールエフ・パトロールズ㈱、㈱トノーセキュリティ、スパイス㈱)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	同左	<p>非連結子会社4社及び関連会社3社(ジェイアールエフ・パトロールズ㈱、㈱トノーセキュリティ、スパイス㈱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱セントラルプランニングの中間決算日は8月31日であり、関西シーエスピー㈱及び新安全警備保障㈱は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ同日現在の中間財務諸表を利用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東京シーエスピー㈱の中間決算日は8月31日であり、関西シーエスピー㈱及び新安全警備保障㈱は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ同日現在の中間財務諸表を利用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち東京シーエスピー㈱の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー㈱及び新安全警備保障㈱は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ          …時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産          貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く)          平成10年3月以前取得分          定率法          平成10年4月以降取得分          定額法</p> <p>②その他の有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。          建物及び構築物          3年～50年          警報装置及び運搬具          3年～10年          (会計方針の変更)          当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9,566千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①のれん          定額法(5年)</p> <p>②ソフトウェア          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③その他の無形固定資産          定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用          定額法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          … 同左</p> <p>時価のないもの          … 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ          …同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          貯蔵品…同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く)          同左</p> <p>②その他の有形固定資産          同左</p> <p>(追加情報)          法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,992千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①のれん          同左</p> <p>②ソフトウェア          同左</p> <p>③その他の無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)長期前払費用          同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)          時価のないもの          … 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ          …同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          貯蔵品…同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く)          同左</p> <p>②その他の有形固定資産          同左</p> <p>(会計方針の変更)          当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45,229千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①のれん          同左</p> <p>②ソフトウェア          同左</p> <p>③その他の無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)長期前払費用          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社2社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社3社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社2社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 ①原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税額等及び仮受消費税額等は相殺のうえ、純額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
	※1 解約違約金は、警備契約の中 途解約にかかる違約金であり ます。																			
※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。  建物及び構築物 806千円 警報装置及び運搬具 28,749 その他 8,925 <hr/> 計 38,481	※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。  建物及び構築物 6,598千円 警報装置及び運搬具 45,748 その他 5,415 <hr/> 計 57,762	※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。  建物及び構築物 5,731 千円 警報装置及び運搬具 131,524 その他 11,882 <hr/> 計 149,138																		
※3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。  運搬具 1,698千円 <hr/> 計 1,698	※3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。  運搬具 1,305千円 <hr/> 計 1,305	※3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。  運搬具 4,459千円 <hr/> 計 4,459																		
	※4 減損損失  当社グループは、以下の資産につ いて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>189</td> <td rowspan="4">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>警報装置</td> <td>22,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報装置他)</td> <td>8,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>33,431</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>  (減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続し てマイナスとなっている資産グルー プ(仙台支社)について帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社及び連結子会社の資産グルー ピングは、事業資産について管理会 計上の区分で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使 用価値により測定しております。な お、仙台支社については将来キャ ッシュ・フローがマイナスのため、算 定に際して割引計算は行っており ません。	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	建物及び 構築物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	警報装置	22,846	その他	1,575	リース資産 (警報装置他)	8,821	合 計		33,431		
用途	種類	金額 (千円)	場所																	
事業 資産	建物及び 構築物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支社)																	
	警報装置	22,846																		
	その他	1,575																		
	リース資産 (警報装置他)	8,821																		
合 計		33,431																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	121	1	—	122
合計	121	1	—	122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	257,171	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	183,679	繰越利益剰余金	12.5	平成19年8月31日	平成19年11月7日



当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	355	0	0	356
合計	355	0	0	356

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取りによる増加であり、減少は単元未満株の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	180,759	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	202,438	繰越利益剰余金	14	平成20年8月31日	平成20年11月7日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式 (注)	121	235	0	355
合計	121	235	0	355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年1月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得(233千株)及び単元未満株の買取り(1千株)であり、減少は単元未満株の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	257,171	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	183,679	12.5	平成19年8月31日	平成19年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	180,759	利益剰余金	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 6,844,517 千円	現金及び預金勘定 7,280,141 千円	現金及び預金勘定 7,456,079 千円
警送業務用現金及び預金 △3,455,420	警送業務用現金及び預金 △3,512,337	警送業務用現金及び預金 △3,825,698
預入期間が3か月を超える定期預金 △74,060	預入期間が3か月を超える定期預金 △67,430	預入期間が3か月を超える定期預金 △45,790
現金及び現金同等物 3,315,036	現金及び現金同等物 3,700,374	現金及び現金同等物 3,584,591

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	警報装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	警報装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	警報装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 902,790	291,740	1,194,530	取得価額相当額 702,996	287,677	990,674	取得価額相当額 826,069	363,192	1,189,261
	減価償却累計額 549,995	196,725	746,721	減価償却累計額 407,279	126,686	533,965	減価償却累計額 503,422	223,860	727,283
	減損損失累計額 3,293	—	3,293	減損損失累計額 3,293	—	3,293	減損損失累計額 3,293	—	3,293
	中間期末残高相当額 349,500	95,015	444,516	中間期末残高相当額 292,424	160,990	453,414	期末残高相当額 319,353	139,331	458,684
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内 136,621	43,391	180,012	1年以内 102,471	46,862	149,334	1年以内 117,032	48,829	165,861
	1年超 214,376	51,624	266,000	1年超 190,251	114,128	304,380	1年超 203,218	90,502	293,721
	合計 350,997	95,015	446,013	合計 292,723	160,990	453,714	合計 320,251	139,331	459,582
リース資産減損勘定の残高	1,497千円			299千円			898千円		
	取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			同左			取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
支払リース料	110,107千円			98,265千円			216,387千円		
リース資産減損勘定の取崩額	598千円			598千円			1,197千円		
減価償却費相当額	109,508千円			97,666千円			215,189千円		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		
2 オペレーティング・リース取引									
未経過リース料	1年以内 10,743千円			1年以内 12,798千円			1年以内 11,817千円		
	1年超 23,022千円			1年超 19,208千円			1年超 21,768千円		
	合計 33,766千円			合計 32,007千円			合計 33,585千円		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成19年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	774,422	6,007,498	5,233,075
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	774,422	6,007,498	5,233,075

2 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	当中間連結会計期間 (平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	166,372

当中間連結会計期間(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成20年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	850,220	6,105,240	5,255,019
債券	100,000	100,000	—
その他	—	—	—
合計	950,220	6,205,240	5,255,019

2 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	当中間連結会計期間 (平成20年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	168,372

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	849,158	6,087,849	5,238,691
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	849,158	6,087,849	5,238,691

(注) 当事業年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損10,444千円を計上しています。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	166,372

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,118円04銭	1,175円10銭	1,141円44銭
1株当たり中間(当期) 純利益	33円44銭	45円08銭	67円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	491,544	651,936	991,273
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	491,544	651,936	991,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,695	14,460	14,658

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,573,659		4,537,736		4,283,820	
2 受取手形		110,939		8,287		139,208	
3 未収警備料		2,580,907		3,000,811		2,692,256	
4 売掛金		358,784		375,289		743,186	
5 たな卸資産		913,382		1,203,378		887,329	
6 繰延税金資産		393,855		445,691		405,593	
7 その他		983,217		1,467,631		1,079,439	
8 貸倒引当金		△7,550		△14,186		△8,557	
流動資産合計		9,907,195	38.4	11,024,640	40.2	10,222,277	38.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,976,666		2,017,401		2,064,400	
2 警報装置		2,932,154		2,713,333		2,752,759	
3 土地		865,038		865,038		865,038	
4 その他		357,484		256,336		268,680	
有形固定資産合計		6,131,344	23.7	5,852,111	21.3	5,950,878	22.5
(2) 無形固定資産		639,543	2.4	682,276	2.4	679,065	2.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,096,307		6,316,132		6,192,251	
2 関係会社株式		510,989		662,989		655,989	
3 関係会社長期 貸付金		360,000		360,000		360,000	
4 差入保証金及び 敷金		1,061,139		1,063,443		1,058,723	
5 前払年金費用		954,518		1,359,160		1,139,666	
6 その他		138,470		118,557		141,457	
7 貸倒引当金		△34,829		△36,260		△35,744	
投資その他の資産 合計		9,086,596	35.2	9,844,023	35.9	9,512,343	36.0
固定資産合計		15,857,484	61.5	16,378,410	59.7	16,142,287	61.2
資産合計		25,764,680	100.0	27,403,051	100.0	26,364,565	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,108,439		1,326,173		1,642,157	
2 短期借入金		845,000		635,000		845,000	
3 未払費用		1,292,019		1,736,968		1,328,923	
4 未払法人税等		310,816		432,697		338,512	
5 前受警備料		307,944		293,231		303,171	
6 預り金		2,029,572		2,109,802		1,826,589	
7 賞与引当金		706,500		782,000		706,000	
8 役員賞与引当金		20,000		20,000		40,000	
9 その他		611,346		675,798		705,456	
流動負債合計		7,231,638	28.0	8,011,671	29.2	7,735,810	29.3
II 固定負債							
1 長期借入金		—		210,000		—	
2 繰延税金負債		2,292,407		2,476,240		2,384,610	
3 退職給付引当金		120,330		126,400		121,450	
4 その他		303,062		303,863		298,023	
固定負債合計		2,715,800	10.5	3,116,503	11.3	2,804,084	10.6
負債合計		9,947,439	38.6	11,128,175	40.6	10,539,895	39.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,924,000	11.3	2,924,000	10.6	2,924,000	11.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,781,500		2,781,500		2,781,500	
(2) その他資本剰余金		2,588		2,681		2,676	
資本剰余金合計		2,784,088	10.8	2,784,181	10.1	2,784,176	10.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		236,500		236,500		236,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,865,000		2,865,000		2,865,000	
繰越利益剰余金		3,990,742		4,656,195		4,218,818	
利益剰余金合計		7,092,242	27.5	7,757,695	28.3	7,320,318	27.7
4 自己株式		△92,246	△0.3	△326,827	△1.1	△325,983	△1.2
株主資本合計		12,708,084	49.3	13,139,049	47.9	12,702,511	48.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,109,156		3,135,826		3,122,158	
2 評価・換算差額等 合計		3,109,156	12.0	3,135,826	11.4	3,122,158	11.8
純資産合計		15,817,240	61.3	16,274,876	59.3	15,824,669	60.0
負債純資産合計		25,764,680	100.0	27,403,051	100.0	26,364,565	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,779,754	100.0		18,131,817	100.0		34,603,236	100.0
II 売上原価			13,379,684	79.7		14,435,668	79.6		27,686,552	80.0
売上総利益			3,400,070	20.2		3,696,149	20.3		6,916,683	19.9
III 販売費及び一般管理費			2,767,668	16.4		2,979,593	16.4		5,495,102	15.8
営業利益			632,401	3.7		716,556	3.9		1,421,581	4.1
IV 営業外収益	※1		180,213	1.0		162,695	0.8		263,423	0.7
V 営業外費用	※2		9,271	0.0		24,933	0.1		26,288	0.0
経常利益			803,343	4.7		854,318	4.7		1,658,716	4.7
VI 特別利益	※3		12,920	0.0		308,979	1.7		18,649	0.0
VII 特別損失	※4 ※5		53,230	0.3		104,814	0.5		188,365	0.5
税引前中間(当期) 純利益			763,033	4.5		1,058,483	5.8		1,489,000	4.3
法人税、住民税 及び事業税		257,000				398,011			499,000	
法人税等調整額		51,570	308,570	1.8	42,336	440,347	2.4	123,782	622,782	1.7
中間(当期)純利益			454,462	2.7		618,136	3.4		866,218	2.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,588	2,784,088
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年8月31日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,588	2,784,088

	株 主 資 本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	236,500	2,865,000	3,793,451	6,894,951	△90,947	12,512,091	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△257,171	△257,171		△257,171	
中間純利益			454,462	454,462		454,462	
自己株式の取得					△1,298	△1,298	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	197,291	197,291	△1,298	195,992	
平成19年8月31日残高(千円)	236,500	2,865,000	3,990,742	7,092,242	△92,246	12,708,084	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	3,004,518	3,004,518	15,516,609
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△257,171
中間純利益			454,462
自己株式の取得			△1,298
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	104,638	104,638	104,638
中間会計期間中の変動額合計(千円)	104,638	104,638	300,630
平成19年8月31日残高(千円)	3,109,156	3,109,156	15,817,240

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,676	2,784,176
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	5	5
平成20年8月31日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,681	2,784,181

	株 主 資 本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	236,500	2,865,000	4,218,818	7,320,318	△325,983	12,702,511	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△180,759	△180,759		△180,759	
中間純利益			618,136	618,136		618,136	
自己株式の取得					△914	△914	
自己株式の処分					70	75	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	437,376	437,376	△843	436,538	
平成20年8月31日残高(千円)	236,500	2,865,000	4,656,195	7,757,695	△326,827	13,139,049	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	3,122,158	3,122,158	15,824,669
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△180,759
中間純利益			618,136
自己株式の取得			△914
自己株式の処分			75
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	13,667	13,667	13,667
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,667	13,667	450,206
平成20年8月31日残高(千円)	3,135,826	3,135,826	16,274,876

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,588	2,784,088
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			88	88
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	88	88
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,676	2,784,176

	株 主 資 本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	236,500	2,865,000	3,793,451	6,894,951	△ 90,947	12,512,091	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△440,850	△440,850		△440,850	
当期純利益			866,218	866,218		866,218	
自己株式の取得					△235,278	△235,278	
自己株式の処分					242	331	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	425,367	425,367	△235,035	190,419	
平成20年2月29日残高(千円)	236,500	2,865,000	4,218,818	7,320,318	△325,983	12,702,511	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	3,004,518	3,004,518	15,516,609
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△440,850
当期純利益			866,218
自己株式の取得			△235,278
自己株式の処分			331
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	117,640	117,640	117,640
事業年度中の変動額合計(千円)	117,640	117,640	308,060
平成20年2月29日残高(千円)	3,122,158	3,122,158	15,824,669

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	(1) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 警報装置 5年~10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,566千円減少しております。	(1) 建物(建物附属設備を除く) 同左 (2) その他の有形固定資産 同左  (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,979千円減少しております。	(1) 建物(建物附属設備を除く) 同左 (2) その他の有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,942千円減少しております。
無形固定資産	(1) のれん 定額法(5年) (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) その他の無形固定資産 定額法	(1) のれん 同左 (2) ソフトウェア 同左 (3) その他の無形固定資産 同左	(1) のれん 定額法(5年) (2) ソフトウェア 同左 (3) その他の無形固定資産 同左
長期前払費用	定額法	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。仮払消費税額等及び仮受消費税額等は相殺のうえ、純額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減 価償却累計額	8,413,640千円	8,884,723千円	8,697,795千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
※1 営業外収益のうち 主なもの 受取利息 受取配当金 受取保険金等	6,026千円 141,962千円 9,312千円	4,281千円 137,782千円 5,423千円	11,194千円 177,923千円 32,668千円																		
※2 営業外費用のうち 主なもの 支払利息 貯蔵品評価損	9,018千円 —千円	10,463千円 13,815千円	15,667千円 —千円																		
※3 特別利益のうち主 なもの 投資有価証券 売却益 解約違約金	12,452千円 —千円	4千円 308,974千円 ※解約違約金は、警備契約 の中途解約にかかる違約 金であります。	12,452千円 —千円																		
※4 特別損失のうち主 なもの 固定資産除却損 警報装置 その他 小計 減損損失	28,700千円 9,725千円 38,426千円 —千円	45,539千円 12,014千円 57,554千円 33,431千円	130,661千円 17,912千円 148,574千円 —千円																		
※5 減損損失	—	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業 資産</td> <td>建物</td> <td>189</td> <td rowspan="4">宮城県 仙台市他 (仙台支 社)</td> </tr> <tr> <td>警報装置</td> <td>22,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>リース資 産(警報装 置他)</td> <td>8,821</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>33,431</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)            営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。            (資産のグルーピングの方法)            当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。            (回収可能価額の算定方法等)            資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	建物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)	警報装置	22,846	その他	1,575	リース資 産(警報装 置他)	8,821	合 計		33,431		—
用途	種類	金額 (千円)	場所																		
事業 資産	建物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)																		
	警報装置	22,846																			
	その他	1,575																			
	リース資 産(警報装 置他)	8,821																			
合 計		33,431																			
6 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	451,190千円 70,965千円	498,591千円 84,933千円	1,003,273千円 144,899千円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	121	1	—	122
合計	121	1	—	122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取り(1千株)であります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	355	0	0	356
合計	355	0	0	356

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取りであり、減少は単元未満株の買増請求による売渡であります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	121	235	0	355
合計	121	235	0	355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年1月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得(233千株)及び単元未満株の買取り(1千株)であり、減少は単元未満株の買増請求による売渡であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引			
リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当 額、減損損失累計 額相当額及び中間 期末(期末)残高相 当額	取得価額相当額 警報装置 349,206千円 その他 202,258千円 計 551,465千円 減価償却累計額相当額 警報装置 231,483千円 その他 148,236千円 計 379,720千円 減損損失累計額相当額 警報装置 3,293千円 その他 一千円 計 3,293千円 中間期末残高相当額 警報装置 114,429千円 その他 54,021千円 計 168,451千円	取得価額相当額 警報装置 207,591千円 その他 204,215千円 計 411,807千円 減価償却累計額相当額 警報装置 143,738千円 その他 76,951千円 計 220,690千円 減損損失累計額相当額 警報装置 3,293千円 その他 一千円 計 3,293千円 中間期末残高相当額 警報装置 60,559千円 その他 127,263千円 計 187,823千円	取得価額相当額 警報装置 300,242千円 その他 268,870千円 計 569,112千円 減価償却累計額相当額 警報装置 212,858千円 その他 171,384千円 計 384,243千円 減損損失累計額相当額 警報装置 3,293千円 その他 一千円 計 3,293千円 期末残高相当額 警報装置 84,090千円 その他 97,485千円 計 181,576千円
未経過リース料中間 期末(期末)残高相当 額	一年以内 警報装置 57,235千円 その他 27,559千円 計 84,795千円 一年超 警報装置 58,690千円 その他 26,462千円 計 85,153千円 合計 警報装置 115,926千円 その他 54,021千円 計 169,948千円	一年以内 警報装置 31,428千円 その他 35,002千円 計 66,431千円 一年超 警報装置 29,430千円 その他 92,260千円 計 121,691千円 合計 警報装置 60,859千円 その他 127,263千円 計 188,122千円	一年以内 警報装置 42,288千円 その他 33,705千円 計 75,993千円 一年超 警報装置 42,700千円 その他 63,780千円 計 106,480千円 合計 警報装置 84,988千円 その他 97,485千円 計 182,474千円
リース資産減損勘定 の残高	1,497千円	299千円	898千円
	取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当 額の算定は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法によっておりま す。	同左	取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額の 算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
支払リース料	52,330千円	47,803千円	104,477千円
リース資産減損勘定の取崩額	598千円	598千円	1,197千円
減価償却費相当額	51,732千円	47,204千円	103,280千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成20年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,076円41銭	1,125円51銭	1,094円31銭
1株当たり中間(当期)純利益	30円92銭	42円74銭	59円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	454,462	618,136	866,218
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	454,462	618,136	866,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,695	14,460	14,658

(2) 【その他】

第37期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）中間配当につきましては、平成20年10月15日開催の取締役会において、平成20年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当の総額            | 202,438千円  |
| ② 1株当たり中間配当金         | 14円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月7日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                        |                             |   |
|-------------------------|------------------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第36期)         | 自 平成19年3月1日<br>至 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の訂正<br>報告書   | 上記(1)有価証券報告書の<br>訂正報告書 |                             | 平成20年6月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |                        |                             | 平成20年3月11日<br>平成20年4月11日<br>平成20年5月12日<br>平成20年6月10日<br>平成20年7月15日<br>平成20年8月14日<br>平成20年9月12日<br>平成20年10月14日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月1日

セントラル警備保障株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月4日

セントラル警備保障株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月1日

セントラル警備保障株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月4日

セントラル警備保障株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



